

No.8

発行/奈良市議会
編集/奈良市議会だより
編集委員・会



〒630 奈良市二条大路南1-1
奈良市議会議務局
☎(0742) 34-4734

奈良市議会だより

60年度決算の状況

(単位:千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	60,305,599	58,388,271	1,917,328	92,500	1,824,828
特別会計	25,785,270	27,108,945	△1,323,675	11,584	△1,335,259
合計	86,090,869	85,497,216	593,653	104,084	489,569

黒字4億8千9百万円

千円のうち九億五千万円は財政調整基金に繰り入れをされています。

昭和六十年年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入八百六十億九千八百六十九千円、歳出八百五十四億九千七百二十一万六千円、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は、五億九千三百六十五万三千円となり、さらに形式収支に含まれる繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源一億四千八百四十四千円を控除した実質収支は四億八千九百五十六万九千円の黒字となっております。

なお一般会計実質収支十八億二千四百八十二万八千九百五十六万九千円の黒字となっております。

六十年度決算認定

十二月定例会

昭和六十一年十二月定例会は、十二月十日から二十三日までの十四日間の会期で開きました。
この議会では、市議会の議員の定数を地方自治法に定める法定数より減少する条例を議員提案により可決しました。
この他昭和六十年年度の一般会計並びに十二特別会計の決算認定、平城ニュータウン地区の区画整理事業の終結に伴っての町の区域及び名称の変更など二十三議案を可決・同意しました。

議員定数減少条例を可決

定例会初日の十日は、九月定例会で設置した議員定数検討特別委員会の委員長報告を受けた後、同委員会で審査を終えた請願「奈良市議会議員の定数を三十六人とする条例の制定を求める請願書」の採決を行い不採択となりました。
この後昭和六十年年度奈良市歳入歳出決算の認定について及び議案十九件を上程し市長提案説明の後十一日、十二日は休会としました。
再開後の十三日、十五日、十六日には質疑・一般質問を

新成人おめでとう 議員一同



円窓の梅ほころぶ (1月20日写す)

行い質問終了後、先に上程した十九件の議案を原案通り可決・同意し、決算認定については、十四名で構成する決算特別委員会を設置して審査を付託しました。
この後、議員提案による奈良市議会議員の定数を減少する条例の制定についてを上程し原案通り可決しました。
決算特別委員会は、十六日の本会議終了後及び十八日、十九日、二十日の四日間において審査を行いました。
二十三日の本会議最終日には、特別委員会で審査をした六十年年度の決算を認定した後同日追加提案された四件の議案を原案通り可決・同意して定例会を閉会しました。

44人

市議会議員定数決まる

なるこの機会に、奈良市議会における最もふさわしい議員定数を求めて九月定例会で八名で構成する特別委員会を設置しあらゆる角度からの検討を重ねてまいりました。その結果を踏まえ六人の議員から地方自治法第九十一条第二項の規定に基づき「奈良市議会の議員の定数を減少する条例」案が提出され可決されま

法定数より4人減

を十分に果たし、しかも最も効率的な運営をするに足りる議員数ということで法定数より四人減した四十四人が最適であるとされておりま

この結果、本年四月に予定されております市議会議員の選挙の議員定数は、現在と同じ四十四名となります。

(四面に関連記事)

請願

- 今定例会に提出された請願は次のとおりです。
- ▽仮称春日殿ハイツ建設反対に関する請願書
請願者 仮称春日殿ハイツ建設反対協議会代表 尾木壽夫氏外一名 (企画建設委員会付託)
- ▽任意制選挙公報発行の条例化、投票区・投票所の開設・増設、不在者投票場所の設置及び開票区の設置に関する請願書
請願者 日本労働党委員長 辻山 清氏 (総務財政委員会付託)

陳情

- ▽赤膚国有地の緑を守り、公共利用の促進を求める請願書
請願者 赤膚国有地の緑を守り、公共利用を促進する会会長 上北俊夫氏外六〇三九名 (企画建設委員会付託)
- ▽日本農業再建及び食糧制度堅持を求める決議提出に関する請願書
請願者 奈良県労働農会議長 大屋隆徳氏 (経済水道委員会付託)
- ▽奈良市立図書館建設及び西部図書館のサービス充実に関する陳情書
陳情者 奈良子どもの本連絡会代表 串部紀代子氏
- ▽仮称瓦堂町スカイマンション建設計画の再検討に関する陳情書
陳情者 中川 銆枝氏外九七四名
- ▽大型間接税の導入に反対する意見書提出に関する陳情書
陳情者 協同組合大門市場 松谷正男氏外二名

議会日誌

- ☆十月
- 8日 議員定数検討特別委員会
- 20日 議員定数検討特別委員会
- 22日 議会だより編集委員会
- 31日 議員定数検討特別委員会
- ☆十一月
- 6日 議会だより編集委員会
- 8日 議員定数検討特別委員会公聴会
- 21日 議員定数検討特別委員会
- ☆十二月
- 1日 企画建設委員会
- 3日 十二月定例会提出案件内示会
- 総務財政委員会
- 4日 経済水道委員会
- 5日 幹事長会
議会運営委員会
教育厚生委員会

弁答

本会議

五都の構造体質改善へ 福祉、国際交流の積極化審議

十二月十三、十五、十六日の本会議の質疑・一般質問には七名の議員が登壇、財政のほか奈良市が急務とする都市構造の抜本的改革についての開発、整備問題のほか高齢化に対応する老人福祉、防災、同和、教育、さらに国際化への新しい文化交流の積極的な新施策について真剣な質問と応答がありました。

以下は、各議員の質問と市長以下関係理事者の答弁の要旨です。

財政

住民税減収で事業見直し

税制改革の影響懸念

問 今回の自民党税制調査会の税制改革案で住民税の最高税率は一八%から一五%に引き下げられようとしている。

答 六十一年度市の当初予算の税収に占める個人市民税の割合は五〇・一%であり、この案では新年度の税収減は他の

市よりも影響が大きいのではないかと。六十二年度の財源見通しと、その対策はどうか。

答 住民税の税率改正を含めて政府の基本方針は出たが、まだ、つきびらかではない。このため現実的に市にどのような影響があるかは算出が難しい。しかし人口増はあっても大幅な増収は見込めない。事務経費の抑制と事業の見直しによって健全財政に努めたい。

都市整備

伸びない都市計画道路

年々増加の交通事故

問 市の交通白書によると人口増に追いつかない道路整備とマイカーの増加で事故は年々ふえている。過密化する道路の整備が急がれるのに、過去十年の都市計画道路の延長距離は、ほとんど伸びていない。現在の整備状況はどうか。

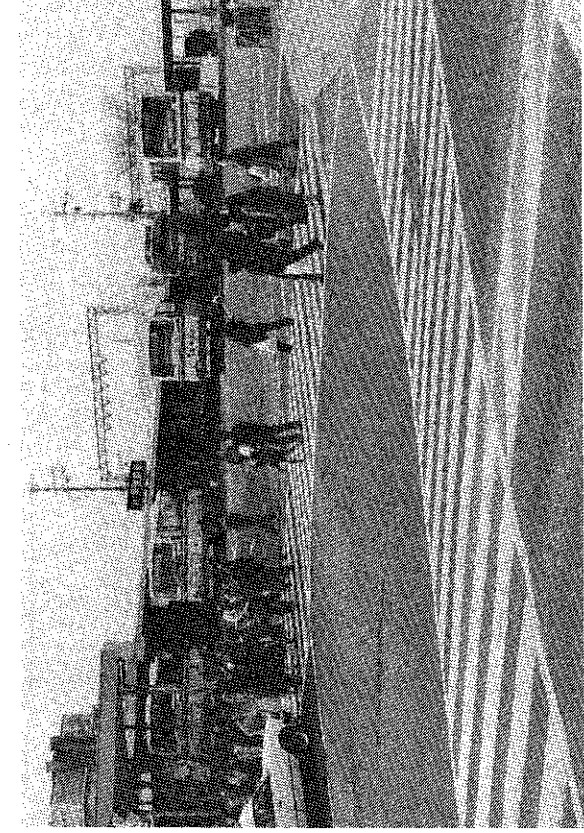
答 都市計画道路は五十三路線、百五十七キロ、このうち現在までに完成しているのは六十八キロ、計画路線の四三・五%で、六十五年ま

でに五〇%を目標に整備したい。

都市計画道路は二車線以上のために騒音や環境問題などいろいろあるが、地区住民の理解を得ながら進めたい。

問 現在、事業を進めている十八路線、二十五キロのうちの最優先路線はどこか。

答 杉ヶ町高畑線を最優先路線としており鶴町以西は六十二年度に完成を予定している。また、この路線の東は御



整 備 が 急 が れ る 学 園 前 駅 北 口 広 場

所馬場から福智院を通過して天理線に至る区間を六十二年度末に事業決定の手続をする予定である。

このほか、優先路線には、二条谷田線がある。これは、五条山大淵線の交通停滞がひどいために学園前駅を通らずに富雄に抜ける計画で促進を図っている。なお五条山大淵線のうち阪奈道路から北に入って学園前駅に通ずる約五百メートルは幅員が狭く危険なので、これも最優先事業で取り組んでゆく。

市の主体性必要

学園駅前拡張

問 駅前を南北に走る五条山大淵線は、毎朝一方通行の車両規制をしている。六十二年四月の調査では、一日平均で二万五千五百台の車が走っている。この交通環境のもと

での駅前整備は近鉄の土地利用計画との関連があるとのことだが、近鉄に追従するのではなく、市が整備計画に主体的な役割を果たすべきだ。

答 学園前周辺部の交通緩和と住民の利便や安全のため駅前広場の拡張整備が早急に必要と考えている。このため駅北口の広場約四千平方メートルをさらに千平方メートルほど拡張して通学、通勤者のためにバス、マイカー、タクシーなどの駐車場を分離するなど近鉄側で整備をしてもらうことにしている。また駅南側の元グラウンドの一部、三千平方メートルを買収し、地域住民のコミュニケーションの施設を計画していきたい。



何事

図書館 閉館時間延長

問 市立の二カ所の図書館の閉館時間を延ばしてほしいとの要望は、かねてから市民各層から寄せられている。現状は、両図書館とも午後五時に閉館され、仕事を持つ勤労者は利用できない。

答 六十二年四月から試行的に週二回程度で、閉館時間を午後六時半か七時ごろまでに延長したいと考えている。

縮小よりむだ省け

問 六十年度の決算は十八億円の黒字を出したが、中身を見ると高校の授業料、幼稚園の保育料や放置自転車の保

管料の値上げ等市民負担によるものである。行革とは組織を縮小するだけでなく、真にむだを省き効率的な事務で市民の立場に立って要望を満たしていくことではないか。

答 授業料等は受益者負担の公平を図るためである。特

に高校の授業料は県立高校の授業料との整合性から、また地方交付税の関連で、そのときどきに合った引き上げをしている。要は高度経済成長期の機構を見直してむだを省き効率的な行政を進めていきたいと考えている。

国保

減免措置の周知

生活貧かす保険料

問 奈良市では三万三千世帯、約八万人が国民健康保険の加入者だ。ところが国の補助金カットで保険料が値上げされ保険料の払えない人もふえている。減免措置をどのように運用しているのか。

答 基本的に国保は国の責任でやるのが理想だが現実には難しい。市民の負担増をできるだけ避けたいと考えている。

減免措置は三十六年五月から実施しており、被保険者に送る保険料の決定通知の中に「払えない人は保険課の窓口にご相談にいられたい」と旨のパンフレットを同封しているが、周知方法はさらに検討していく。

行政町名の一元化を 対応遅れた住居表示

問 現在、市内には三百三十三の通称町名があるが、これらはどれも固有の経過を持っている。四十二年九月、市議会の議決により、旧市街地と学園前を住居表示すべき区域と指定し

たにもかかわらず、市長告示という法的根拠のない形で通称町名を設定してきた。

六十二年一月一日から実施すると言われていた漢字オンラインと市行政町名の一円化セットはどうなっているのか。

答 二十年前に市議会で決められた住居表示の区域につ

いて対応がなされていなかった点はおおびしい。町名の一円化は一月一日から行う予定であったが、これには通称町名の排除という大きな問題がある。つまり現在の自治会

制度があるために、漢字オンラインと一緒にやるのが難しい。新年度からは地域ごとに計画を立てて町界町名の整理をしていく中で、改めて行きたい。

地区計画

各戸配布で計画の徹底を

問 奈良市地区計画制度の作成手続に関する条例制定を有効なものにするには、幾つかの問題がある。特に関係住民全体への周知や公聴会の開催など具体的な規定が明記されていない。

さらに計画案の縦覧は、今までの例からみて住民になじまないため実施の段階で混乱が起こっている。このためには計画案を各戸に配布して徹

底を図る必要はないか。

答 この地区計画は、どのような規制ができるかをよく承知してもらうための啓蒙が中心だ。具体的な規制内容について権利者、関係者の意見調整を進め、意見が一定の内容でまとまった時点で初めてこの手続条例に入る。

駅前再開発

建造物は第三セクター方式

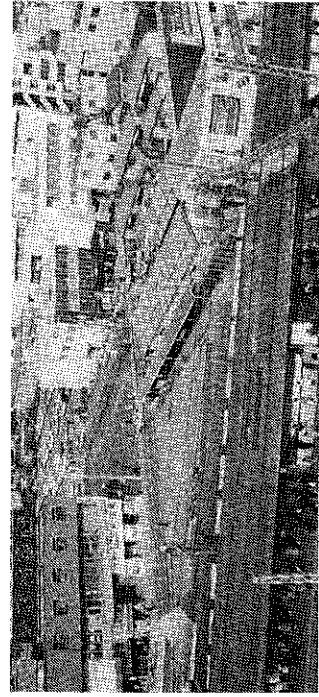
中小業者の活性化が前提

問 国鉄奈良駅周辺の整備と近鉄西大寺駅周辺の再開業、朱雀大路の復元など計画の中の一連の大事業に対する財源見通しと、これらの事業に民間活力による第三セクター方式を導入する考えがあるか。

答 国鉄奈良駅西側は、まず土地区画整理事業として総額九十三億円を予定している。このうち八十七%、八十一億円は公共の補助対象事業、残りの十二億円は保留地の処分で購入。

建造物については第三セクター方式も考えたい。

西大寺駅前の事業では百八十五億円のうち七%の百三十四億円は保留地の処分、残



近鉄西大寺駅北側

りの五十一億円は補助対象事業の中でやりたい。

質問と

老人へのサービス拡大

問 在宅寝たきり老人を対象に五十九年から入浴サービスを特別養護老人ホームに委託して行っている。該当者が多いのに、その利用者が回数、人数とも他市に比べて少ないのはなぜか。また独り暮らし老人にどのような入浴サービスを進めているのか。

答 寝たきり老人の入浴サービスはデイ・サー

福祉

ビスセンターで当該老人を送迎しているのと、入浴車派遣による居宅入浴とがある。利用状況はデイ・サービスは、月間百人程度である。居宅入浴サービスの方は、この制度を知らない人があつてか、月に一名か二名程度、六十年代では四十五名である。今後は広報にも努めたい。

また職員による精密な調査を行い、寝込んだときに世話をする人のいない老人に対して家庭養育員や友愛訪問員の派遣、福祉電話の設置などについて、どんな形で受けてもらうかを相談する。

国際交流

より広く世界の都市と

国際交流協会結成

問 国際文化観光都市としては、民間の個人や団体による在日外国人との交流を通して奈良市の理解を深めるようにすべきだ。

現状は、行政面の関係者だけの交流親善に終わっている。市としては情報交換の十分な民間の各グループや市民のために行政がネットワークづくりをして文化交流の促進を図る必要はないか。

答 従来の友好都市行政は古都同士の親善交流であったが、これからは、もっと広い世界に向かっての交流でありたいと考えている。

奈良市の観光や知名度を高めるためにも、いずれの国との交流も盛んにしたい。

国際交流に関する市民の意見や各団体の提言などを受

け入れるために現在の国際友好親善委員会を来年度は広く市民の参加する「国際交流協会」といった組織に改組していきたい。

問 新しく結成する「国際交流協会」は任意団体か。財団法人か。

なお足元の国際化を実施するために在日外国人に開かれた行政を奈良市が先駆けて行い、外国人を職員として採用するなどの方法はとれないか。

答 将来、交流協会は民間人を含めて財団法人とした。国際化へ門戸を開く行政として外国人の職員採用は法的な問題があるので研究する。

x x x

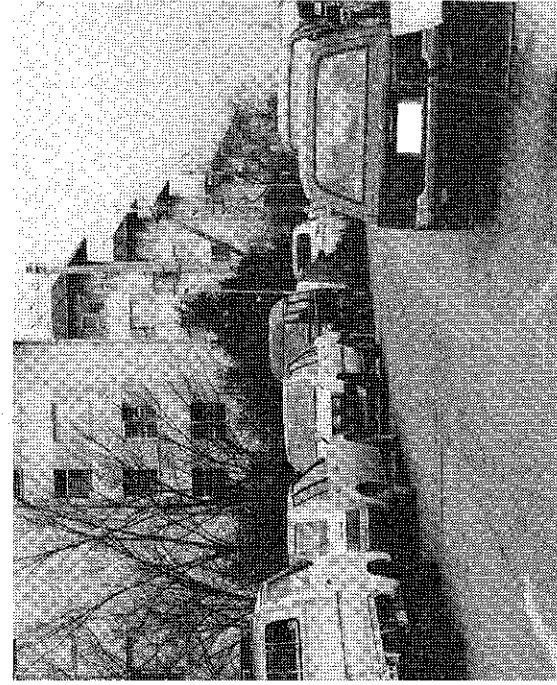


市営葬祭場検討

問 住民の高齢化と狭い居住空間の現状から、将来建設が予定される市民センターや現在の公民館を葬祭場に利用できないか。

答 建設計画のある市民センター内での葬祭場の設置は、センターにどの程度のものが組み込めるかを検討したい。

また公民館を葬祭行事に利用することについてはいろんな問題があるので研究したい。



車 団 地 の 路 上 駐

防 災

増える中高層建造物

はしご車、職員不足の消防力

問 市内には六十一年九月末で、四階から十一階までの中高層建造物は二百六十五棟、うち集合住宅が七百四十一棟、戸数で約二万四千、ますます増加の傾向にあるが、はしご車は三台しかなく、また職員も基準の四四%にすぎない。十分な対応ができるのか。

答 中高層マンションについて防災面の実態調査をした結果、はしご車が進入できないのは公営住宅で二十七棟、一般住宅では十五棟だった。原因は通路が狭いのと道路上の駐車である。

また進入ができてはしご車や電柱ではしご車の接着できないのが三十四棟ある。

根本的には駐車場の確保だ

が、これは容易に解決できない問題である。

現在の消防職員は二百三十二人、消防団員は七百五十三人である。職員数は国の基準より少ないが毎年採用を続けており、本年も十八名を採用した。

問 観光の躍進に

具体的指針を

問 従来の観光推進のための施策は宣伝にとらわれた感がある。今や全国的に「一村一品運動」を進めている。観光奈良の飛躍に具体的な指針を立てるべきではないか。

観 光

答 市の観光宣伝が単に「心のふるさと」という観念的なものにならないように努力をする。長期的なビジョンを打ち立て、いろんな人の御協力を得て奈良市の将来像について研究をしていきたい。

人 事

年次休暇に問題残す

問 本日(十二月十六日)付の人事異動で資産税課の係長が主任に降格処分されている。その理由を説明されたい。

答 先日、同課の係長二人が係員数人と休暇をとって京都府下のゴルフ場でゴルフをした。年末の繁忙期に部下を連れ、係の半数近い職員とゴルフをすることは係長としての資質に欠けるので異動した。降格処分ではない。

同 和 計画の63%を終わる 十八年間の同和对策事業

問 同和行政に関して十二月に地域改善対策協議会が政府に意見書を行った。これに対する市の見解はどうか。また同和对策事業特別措置法ができて十八年になる。この法律に基づく市の同和对策事業の到達点をどのように把握しているか。さらに今後の課題は何であるか。

これからの同和教育のあり方についても見解を示されたい。

答 あくまで基本法の制定を目標に取り組んでいきたい。

十八年間の本市の到達点については、計画の六三・五%を完了した。住宅地区改良事業や小集落地区改良事業の実施していない地域については採択条件に満たないことから環境改善事業として進めている。

教育面では心理的な差別意識の解消が残された課題である。市教委では校区別の懇談会や交流会を初め同和学習の手引を活用して市民に十分な認識をしてもらおうとする。

決算特別委員会の審査経過

昭和六十年度一般会計外十二の特別会計決算を審査する決算特別委員会は、延べ四日間の審査の結果、いずれも認定すべきものとなりました。

委員会審査の主な内容は次のとおりです。

過剰を抑制する

自治連合会役員らの懇親会

自治連合会役員らとの懇親会への食糧費の支出は妥当か。また、自治連合会の旅行に市職員が引率するのは問題である。

食糧費

市政懇談会の打ち合せや市行事の報告等を行ったときに支出した。今後、過剰にならないよう考慮していきたい。

また、旅費については研修旅行の引率であれば今後も続けるが、よく内容を調べて対処したい。

健康生活推進費

生活保護世帯へも

同和地区の生徒に中学生健康生活推進費の支給を続ける意図は。また、生活保護世帯にも支給しては。

現在も生徒の健康増進に細かい配慮が必要であると

自治会役員らの懇親会

の事態は変わっていないので続けていく必要がある。

生活保護世帯の生徒についてはよく研究したい。

PTAと同和教育

同和教育について学校とPTAとの取り組みはどのようになされているのか。

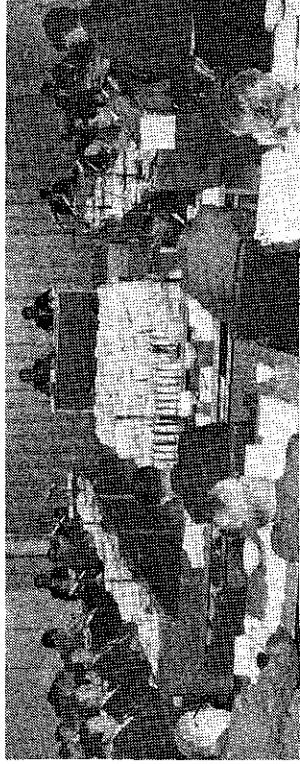
学校では、各校の同和教育部、同和教育推進部等で計画し、職員研修その他の事業の取り組みをしている。PTAについても教職員との連携の中で進められているほか、PTA連合会と県との年一回の合同研修をもとに各単位PTAで取り組んでいる。

住宅新築貸付金の未処理

時効到来・二重貸付

住宅新築資金等貸付金で未返済分の調停申し立てをした七十六件以外で、既に時効時期の到来しているもの、また同一人への二重貸し付けをしているものがある。加えて今まで有効な何の手だてもしていないではないか。

時効時期の到来しているものはあるが、採用をされていないので現在も債権はあるものと理解している。今日まで督促のほか調停申し立てを行行等、回収に鋭意努力している。いずれ議会にすべてを報告し適正に処理をしていきたい。

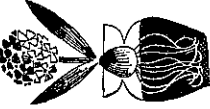


児童生徒の

クレジットカード

児童・生徒の中にキャッシュカード、クレジットカードを持つことが広がっているが、その対応は。

実態を調査し、信用経済の教育的な中身も踏まえトラブル予防に努めていきたい。



町界町名問題

平城ニュータウンの町界町名の設定問題は、市の業務を顧みない住宅・都市整備公団の一方的と思える換地処分時期の変更通知により、市民の論議を煩わす事態を招いたのではないかと懸念されている。

土地区画整理事業が予定より早く進捗したこと等により一年繰り上げの結果になった。今後は市の事務に支障を来さないよう厳重に申し入れられる。

清掃、道路、下水

清掃工場焼却炉の熱効減量が仕様書に示している基準五割をオーバーしている場合があるが。

十分調査し、炉の性能等に欠陥があれば直ちに施工業者に改善を指示する。

正田町地内の道路敷が庭石等で不法占拠され、付近の浸水防止対策工事が途中でとまっているが。

不法占拠の除却について交渉しているが、解決を見ないときは第三者の公的機関にゆだねたい。

市街化調整区域、風致地区内における下水道整備計画の見直しは。

現在、県の都市計画審議会に諮る準備をしており、本年度中には認可の計画を進めている。

市立学校の電気契約費量変更に伴う成果は。

六十一年度十六校で実施した結果、月額九十二万五千円節減できた。今後も実施したい。

定数検討特別委で結論

公述人六人の意見を参考

昭和六十一年九月定例会で設置した議員定数検討特別委員会は、奈良市の議員定数の検討並びに付託を受けた奈良市議会議員の定数を三十六人とする条例の制定を求める請願の審査を行うため、公聴会を含め述べ六日間委員会を開催しました。

十一月八日開かれた公聴会では、公述人の川井春三氏より法定数四十八人を八人減少して四十人に、荒井忍氏、飯田清一氏より三十六人にすべきである、また、吉田智弥氏、遠藤晃氏、後藤光彦氏の

三氏より法定数とおりにすべきである、と御意見を述べられました。

委員会は、関係資料、公聴会での意見を踏まえ検討した結果、各委員の主張する議員定数は、四十八人を適当とする委員が五名、四十四人が十一名、三十六人が一名でした。

また、請願は不採択にすべきものと決定し審査を終了しました。

以下は委員会における各委員の意見の要旨です。

44人が適当

地域の実態に即す

法定数は効率的な議会運営を行う上での一定の目安であり、議員定数は地域の実態に見合ったものにすべきである。

昭和五十八年四月の選挙時の人口が三十一万四千人もかわらず今日まで四十四人の議員でその職責を果たし得た。人口増のピークも過ぎ今後四年間も十分対応できる。

全国的に見て四人減少している市が最も多い。

現行の四十四人からさらに削減することは未知のこととなり議会の職責を十分果たし得るか疑問である。

48人が適当

複雑多岐な声反映に

行政改革は、本来執行機関の改革を意味し立法機関の議会は対象外にすべきである。

議員定数の科学的根拠はないが地方自治法の改正の中で守られてきた法定数が一番合意ができる数字である。

行政の果たすべき役割が複雑多岐になっている中で議会が市民の意見を行政に反映させるには、幅広く市民の代表を選出することが望ましい。

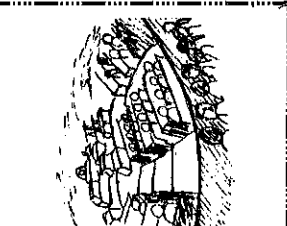
議員数を減らして経費を節減することよりも、市の行政の中にどういふむだがあるかを追求すべきである。

増減両論

- ▽一般会計外四特別会計、二公営企業会計補正予算
- 人事院勧告に伴う給与改定
- 経費を含む総額十七億三千二百九十九万六千円の補正
- 奈良市地区計画の案の作成
- 手続に関する条例の制定について
- 地区計画の原案の提示方法及び意見の提出方法の制定

12月議会で決まったこと

- 市営住宅滞納家賃の支払請求に関する調停申立について
- 家賃の支払いを求める民事調停の申立て八件
- 訴えの提起について
- 建物の所有権移転と引渡し及び建物の明渡しを求める訴えの提起三件
- 監査委員の選任について
- 峯義隆氏の選任。



議会の本会議は、公開が原則です。市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が、該当すると思われる市道については議員の關係上、欄の取り付けは困難とこのとです。

なお、この他の投書は紙面の都合上割愛しております。いただいた投書は、できるだけ回答いたしますので住所、氏名を記入の上お寄せ下さい。

下御 奈良市二条大路南
奈良市議会事務局調査課
お問い合わせください。

決算特別委員	委員長 松岡博規
副委員長 小嶋高年	和田晴夫 樹杉和彦
今中せつ子 猪井政之	北尾好章 花井隆郎
岡本栄一 山本清	中村重信 岡崎貞次郎
橋本和信 中尾時一	

「高の原」駅前自転車駐輪場がからあきなのにも、バスターミナル、ふれあい橋の上の放置自転車の強制撤去をなげない。

「二つの駐輪場の利用率は五〇％くらいで、駐輪場を利用されるよう啓蒙されているところです。現状の施設では放置車すべてを収容できませんので、四月開設予定の第三駐輪場の完成後に移動、撤去されます。」

「奈良競輪場から北新池横を通り、奈良工業高校へ通じる道路の幅が狭く危険であり防護柵を取り付け願いたい。」

「投書の内容からは場所を特定することはできませんが、該当すると思われる市道については議員の關係上、欄の取り付けは困難とこのとです。」

なお、この他の投書は紙面の都合上割愛しております。いただいた投書は、できるだけ回答いたしますので住所、氏名を記入の上お寄せ下さい。

奈良市議会事務局調査課